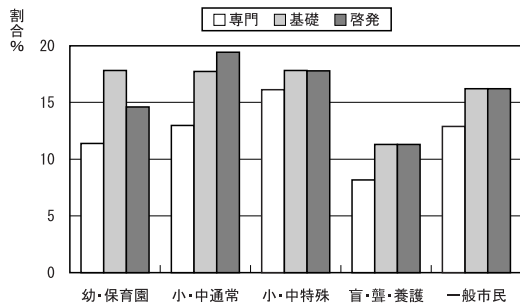
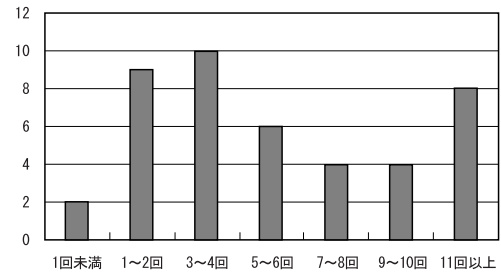


図(2)-1)-11は研修機能に関する平成12年度における実施回数について整理したものである。1回から2回が9校、3回から4校が10校、5回から6校が6校で、研修実施校の半数以上が6回以下の実施であった。一方年間11回以上実施している学校も11校あった。



図(2)-1)-10
研修機能における主要な対象及び提供した情報の内容別の割合



図(2)-1)-11
研修機能に関する実施件数別学校数

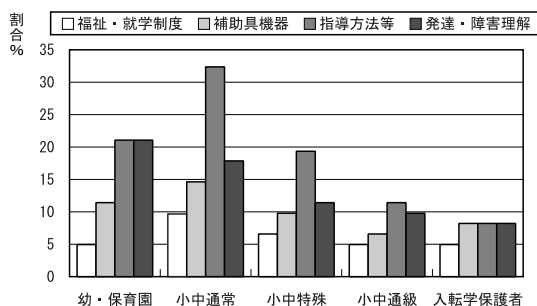
エ) 情報提供機能について

情報提供機能については、62校中40校で実施されていた。これは64.51%にあたる。表(2)-1)-5, 図(2)-1)-12に情報提供機能に関する対象と情報提供内容別の実施学校数と割合を示した。割合が高いのは、小中学校や幼稚園・保育園等の機関に対しての他機関の紹介や情報提供であった。近年、視覚に障害がある児童生徒が通常の学校に在籍するようになってきており、そうしたことがこの背景として考えられる。

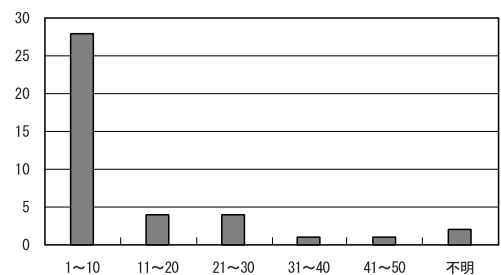
全体の情報提供機能に関する相談件数は342件であった。図(2)-1)-13は平成12年度における情報提供機能に関する実施回数について整理したものである。1~10件が28校と最も多かった。実施校の70%の学校がこの範囲にはいることになる。少数であるが、20件台が4校、30件台が4校あり、31件、41件と多くの情報提供を行っている学校1校ずつあった。

表(2)-1)-5 情報提供機能における対象及び提供した情報の内容別の実施学校数と割合

	幼・保育園	小中通常	小中特殊	小中通級	盲聾養護	幼児通園	在籍保護者	入転学保護者	一般保護者	一般市民	その他
学校数	16	28	14	7	9	8	4	11	4	6	15
割合	25.8	45.2	22.6	11.3	14.5	12.9	6.5	17.7	6.5	9.7	24.2
件数	74	134	35	19	14	23	34	73	5	18	63



図(2)-1)-12
情報提供機能における主要な対象及び提供した情報の内容別の割合



図(2)-1)-13
情報提供機能に関する実施件数別学校数

オ) コンサルテーション機能について

他機関（幼稚園，小・中学校や福祉機関等）及びその教職員に対し，その機関での指導等に関する相談や支援を行うことをコンサルテーション機能と定義した。盲学校43校からコンサルテーション機能を実施しているという回答があり，そのうち29校からコンサルテーション機能を担当する校務分掌を設けているという回答があった。表（2）－1）－6に対象毎にコンサルテーションの実施学校数とその割合を示した。小中学校通常学級の教職員を対象として，コンサルテーションを実施している割合が最も高く，65.1%（28校）であった。次いで，幼稚園・保育園の教職員を対象として実施している割合が60.5%（26校）であった。小中学校特殊学級の教職員を対象として実施している割合が39.5%であった。

表（2）－1）－6 コンサルテーション機能における実施学校数と割合及び件数

	幼・保育園	小中通常	小中特殊	小中通級	盲聾養護	幼児通園	地区教委	その他
学校数	26	28	17	7	9	14	6	13
割合	45.2	27.4	11.3	14.5	22.6	9.7	21.0	45.2
件数	123	81	38	5	45	58	9	89

カ) 実践研究機能について

障害のある子どもの教育に関する実践的な研究を地域の他機関（幼稚園，小・中学校や福祉機関等）と連携・協力して企画実施することを実践研究機能と定義した。実践研究機能を実施している盲学校は12校と他の機能に比べると実施校が少なかった。そのうち，校務分掌を設けて対応している学校は3校のみであった。表（2）－1）－7に対象別の実践研究の実施学校数と割合を示した。実施している学校の母数が少ないため，盲学校の一般的傾向とは言い難いが，小中学校の通常学級や他の盲聾養護学校の教職員と連携・協力して，実践研究を実施している割合が41.7%（5校）で最も高かった。小中学校の特殊学級，幼稚園・保育園及び教育研究所と連携・協力して実践研究を実施している学校が4校あった。

表（2）－1）－7 実践研究機能における実施学校数と割合及び件数

	幼・保育園	小中通常	小中特殊	小中通級	盲聾養護	幼児通園	地区教委	教育研究所	その他
学校数	4	5	4	3	5	2	4	2	3
割合	6.5	8.1	6.5	4.8	8.1	3.2	6.5	3.2	4.8

キ) 施設・設備開放機能について

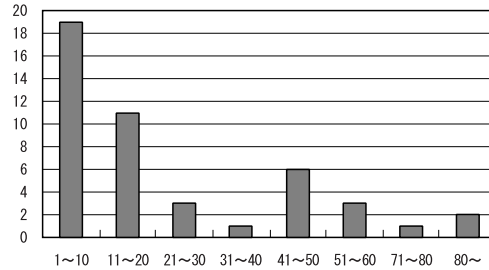
自校の施設・設備を学校の教育活動とは別の目的で学校外の人々に供することを施設・設備開放と定義した。48校でこの機能が実施されていた。そのうち担当する校務分掌が設けられている学校が10校あった。表（2）－1）－8に施設・設備開放機能に関する対象別の実施学校数と割合を示した。各種団体や施設などへ提供している学校が21校あった。これはこの機能を実施している学校の45.7%にあたる。それ以外の対象としてはスポーツ団体への提供が14.5%で続いている。

図（2）－1）－14に，平成12年度における施設・設備開放機能に関する実施件数の分布を示した。1～10件が19校，11～20件が11校で，約60%の学校がこの範囲にはいる。50件以上の実施件数の学校が14校あった。そのうち100件を超えている学校が2校あり，それぞれ171，337件であった。

表（２）－１）－８ 施設・設備開放における実施学校数と割合

	教育関係	福祉関係	医療関係	行政	保護者	一般
学校数	13	0	0	19	10	32
割合	21.0	0.0	0.0	30.6	16.1	51.6

(母数は施設・設備開放を実施している学校数)



図（２）－１）－14 施設・設備開放に関する実施件数別学校数

(大内 進)

2) 聾学校について

① 7つの機能の結果の概要

表（２）－２）－１に聾学校における7つの機能毎の実施学校数と割合を示した。もっとも多くの取り組みが行われていた機能は教育相談機能であり、その中でも就学相談が94.6%就学相談以外が87.8%と就学相談が若干多い。逆に実践研究機能はあまり取り組みが行われておらず、20.3%の学校しか実践が行われていなかった。

表（２）－２）－２には各機能の聾学校における校務分掌設置学校数とその割合を示した。やはり教育相談に対する校務分掌の設置が67.6%と多く、研修機能36.5%、コンサルテーション機能39.2%と続いている。指導機能と実践研究機能に対しては実施学校数同様、校務分掌の設置率も低い結果となっている。

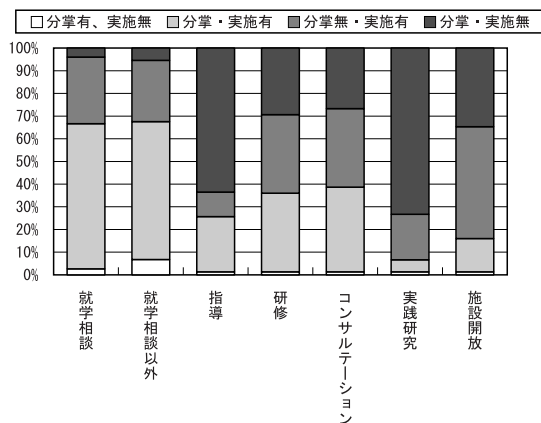
図（２）－２）－１には、校務分掌の有無と実践の有無の関係を示している。ほぼ、校務分掌を置いている機能の実践が多いという関係になっているが、施設開放に関しては校務分掌が無いのにも関わらず行っている。

表（２）－２）－１ 聾学校における各機能の実施校数とその割合

	教育相談		指導	研修	情報提供	コンサルテーション	実践研究	施設開放
	就学相談	就学相談以外						
学校数	70	65	26	52	51	50	15	40
割合	94.6	87.8	35.1	70.3	68.9	67.6	20.3	54.1

表（２）－２）－２ 聾学校における校務分掌設置学校数とその割合

	教育相談		指導	研修	コンサルテーション	実践研究	施設開放
	就学相談	就学相談以外					
学校数	50	50	19	27	29	5	12
割合	67.6	67.6	25.7	36.5	39.2	6.8	16.2



図(2)-2)-1 聾学校における各機能の校務分掌の有無と実施の有無の割合

② 各機能に関する分析結果

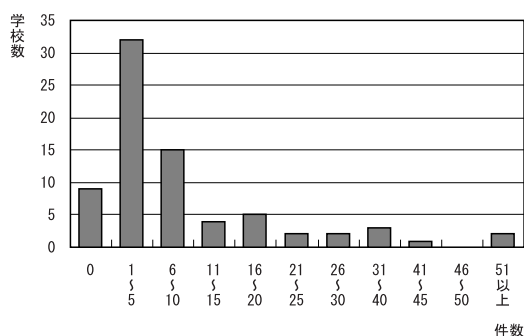
ア) 教育相談機能について

聾学校が果たしている教育相談機能について、相談内容別の実施学校数と割合を表(2)-2)-3に示した。相談内容では、自校への転入学に関する相談(以下「転入学」)を実施している割合が最も高く88.0%であった。ついで障害のある子どもの教育や養育に関する相談(以下「教育・養育」)が74.7%、地域における就学全般(以下「地域就学」)が45.3%となっている。その他の就学相談が一番低い割合だった。

表(2)-2)-3 教育相談機能における相談内容の実施学校数と割合

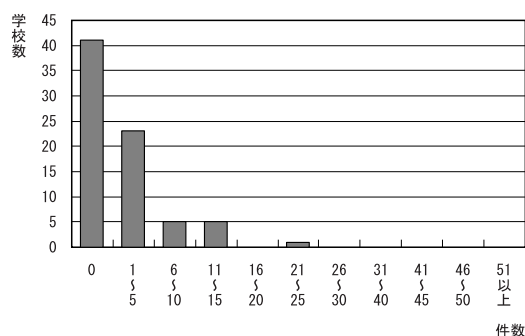
	転入学	地域就学	その他	教育・養育	一般	進路・就労
学校数	66	34	8	56	19	27
割合	88.0	45.3	10.7	74.7	25.3	36

図(2)-2)-2から図(2)-2)-6に教育相談機能における実施学校数の分布図を示した。本分布図は0件と1件以上の教育相談を実施している学校数を分けて示した。「転入学」に関する相談は1~5件に32件と一番多く、実施している割合が多いが、件数は少ない場合が多いことがわかる。この他の相談に関しても0件が多い結果となり、件数はあまり多くない事がわかる。



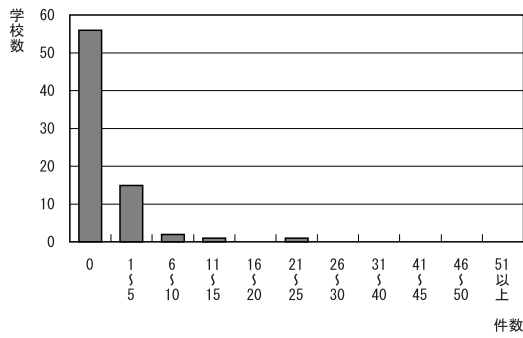
図(2)-2)-2

転入学に関する相談の実施件数別学校数



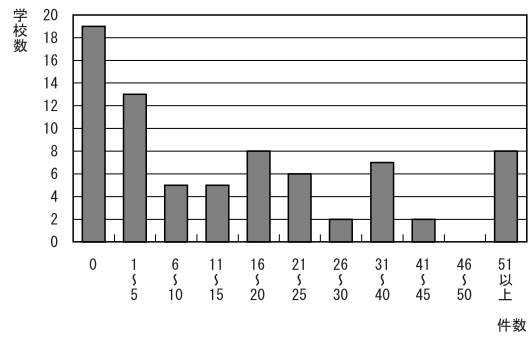
図(2)-2)-3

地域の就学に関する相談の実施件数別学校数



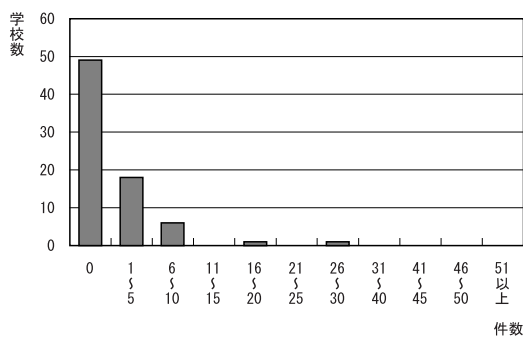
図（２）－２）－４

教育・療育に関する相談の実施件数別学校数



図（２）－２）－５

一般に関する相談の実施件数別学校数



図（２）－２）－６

進路・就労に関する相談の実施件数別学校数

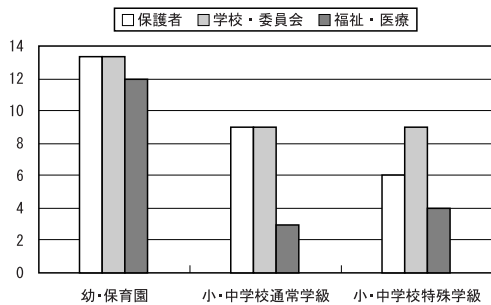
イ) 指導機能について

指導機能の対象及び依頼者別の実施校数と割合を表（２）－２）－４に示した。実施している学校が26校と少ないうえに、あまり大きなばらつきはない。また、指導機能における対象および依頼者別の実施学校の割合を図（２）－２）－７に示した。実施している学校では1～5件の割合が多い結果となっている。

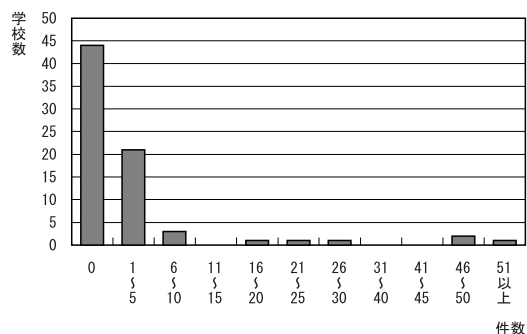
表（２）－２）－４ 指導機能における対象別の実施学校数と割合及び実施件数

	幼・保育園	小・中学校 通常学級	小・中学校 特殊学級	小・中学校 通級	自校以外 盲聾養護	幼児通園 施設	その他
学校数	15	13	12	10	3	5	15
割合	20.3%	17.6%	16.2%	13.5%	4.1%	6.8%	20.3%
件数	83	33	39	10	9	8	73

(分母は回答を得た学校数, n=74)



図(2)-2)-7
指導機能における対象及び
依頼者別の実施学校の割合



図(2)-2)-8
指導機能に関する実施件数別学校数

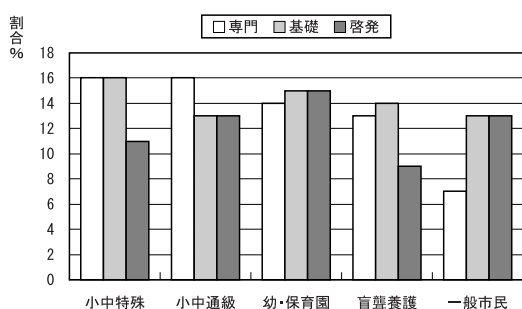
ウ) 研修機能について

情報提供機能における対象及び提供した情報の内容別の実施学校数と割合を表(2)-2)-5に示した。全体的に専門的知識・技能に関する研修を提供する事が多く、その対象は一般市民で28.4%、ついで幼稚園・保育園で28.4%と多い。図(2)-2)-10には研修機能に関する実施学校数の分布を示した。1~5件実施している学校が28校と一番多く、6~10件が12校と続き、件数としてはあまり多くはない。

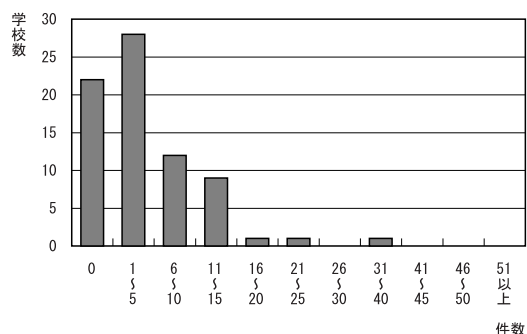
表(2)-2)-5 研修機能における対象別の実施学校数とその割合及び実施件数

	幼・ 保育園	小中 通常	小中 特殊	小中 通級	盲聾 養護	幼児 通園	在籍 保護者	入転学 保護者	一般 保護者	一般 市民	その他
学校数	21	18	26	23	21	11	14	11	5	20	12
割合	28.4%	27.0%	33.8%	31.1%	23.0%	16.2%	18.9%	13.5%	5.4%	28.4%	17.6%
件数	47	35	44	42	35	20	58	31	10	160	10

(分母は回答を得た学校数, n=74)



図(2)-2)-9
研修機能における主要な対象別
の実施学校の割合



図(2)-2)-10
研修機能に関する実施件数別学校数

エ) 情報提供について

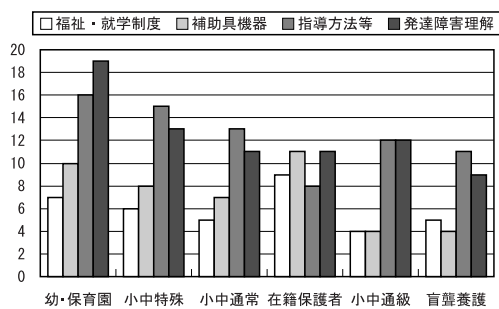
情報提供機能における対象及び提供した情報の内容別の実施学校数と割合を表(2)-2)-6に示した。情報提供機能を実施している学校は51校あったが、その内容は機関や病院、学校等其他機関に関する情報(以下「他機関」)、指導方法や教材教具の活用等教育内容や方法に関する情報(以下「指導方法等」)に関するものが多い。対象は大きなばらつきはないが、その中でも幼稚

園・保育園，在籍幼児・児童・生徒の保護者，入学・転入学の可能性のある幼児児童生徒の保護者が多い。図（２）－２）－12には，情報提供機能に関する実施学校数の分布を示した。実施している学校1～5件が35校と実施校数の47.3%を占めている。

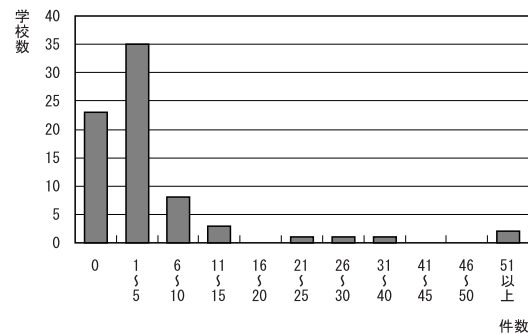
表（２）－２）－６ 情報提供機能の対象における提供情報の内容別の実施学校数と割合

	幼・保育園	小中通常	小中特殊	小中通級	盲聾養護	幼児通園	在籍保護者	入転学保護者	一般保護者	一般市民	その他
学校数	21	18	21	17	17	14	18	16	5	11	10
割合	28.4%	24.3%	28.4%	23.0%	23.0%	18.9%	24.3%	21.6%	6.8%	14.9%	13.5%
件数	73	61	54	41	51	51	86	56	7	34	44

(分母は回答を得た学校数， n=74)



図（２）－２）－11
情報提供機能における主要な対象及び提供した情報の内容別の割合



図（２）－２）－12
情報提供機能に関する実施件数別学校数

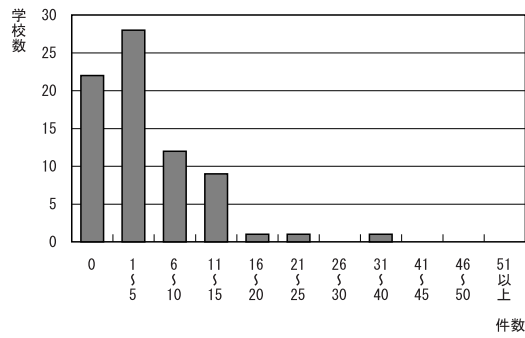
オ) コンサルテーション機能について

コンサルテーション機能における実施学校数と割合を表（２）－２）－7に示した。この機能を実施している学校は50校あるが，対象は幼稚園・保育所が40.5%，ついで小・中学校の通常学級37.8%と高い。しかし他の対象も比較的多いのが特徴である。図（２）－２）－13にはコンサルテーション機能に関する実施学校数の分布を示した。これも1～5件が28校と多く実施校数の過半数を占める。

表（２）－２）－7 コンサルテーション機能の対象別実施学校数と割合

	幼・保育園	小中通常	小中特殊	小中通級	盲聾養護	幼児通園	地区教委	その他
学校数	30	28	26	15	18	14	11	17
割合	40.5%	37.8%	35.1%	20.3%	24.3%	18.9%	14.9%	23.0%
件数	117	111	60	20	34	30	15	58

(分母は回答を得た学校数， n=74)



図(2)-2)-13 コンサルテーション機能に関する実施件数別学校数

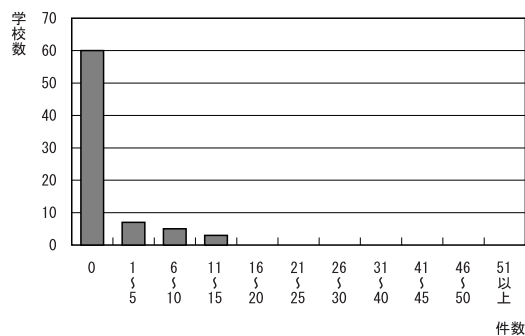
カ) 実践研究機能

実践研究機能における実施学校数と割合を表(2)-2)-8に示した。この機能を行っている聾学校は15校と各機能の中では一番少ない結果となっている。対象別としては盲・聾・養護学校が9.5%、幼稚園・保育所が8.1%と他よりも高い割合になっている。図(2)-2)-14には実践研究に関する実施学校数の分布をみると、0件の他には1～5件実施が7校、6～10件実施が5校、11～15件実施が3件と多くの実践を行っている学校はない。

表(2)-2)-8 実践研究機能における対象と実施学校数と割合

	幼・ 保育園	小中 通常	小中 特殊	小中 通級	盲聾 養護	幼児 通園	地区 教委	教育 研究所	その他
学校数	6	4	3	1	7	0	0	1	1
割合	8.1%	5.4%	4.1%	1.4%	9.5%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%
件数	15	7	4	1	12	0	0	1	1

(分母は回答を得た学校数, n=74)



図(2)-2)-14 実践研究に関する実施件数別学校数

キ) 施設・設備開放機能について

施設・設備開放機能における実施学校数と割合及び件数を表(2)-2)-9に示した。この機能を実施している学校は40校であった。そのうち多いのは行政関連の団体が33.8%、一般、27.0%、保護者24.3%の順に多いことがわかる。行政関連では、教育委員会の認定講習の会場などへの施設提供が多いようである。図(2)-2)-15には施設・設備開放に関する実施学校数の分布を示した。1～5件が10校、6～10が8校と少ない件数の実施校が多いが、一方で51以上の施設開放を行っている学校も6校あり、学校によっては積極的に実施している事がわかる。